

## JAバンク・JFマリンバンクの一員として 様々な金融機能を提供

JAバンクでは、農業融資等の生産活動をサポートする資金対応はもとより、組合員・利用者のライフイベントに基づいた適切な金融商品やサービスの提案にも取り組んでおり、貯金・決済・ローン等の各種金融サービスに加えて、投資信託や遺言信託サービスも提供しています。

また、JFマリンバンクでは、浜にとって最も身近な金融機関として、高い信頼を維持し機能を提供し続けることを目指しています。漁業専門金融機関としての知見を活かした資金対応のほか、漁業経営にかかる各種課題への相談に対応することで、漁業と地域の暮らしを支えています。

当金庫は、JAバンク・JFマリンバンクの一員として、全体戦略の策定や商品・サービスの企画を行うとともに、組合員・利用者のみならず、対して“どのように商品・サービスを訴求していくか”をJA・JF、JA信農連・JF信漁連とともに考え、ともに実践していく役割を担っています。



理事専務執行役員  
JA・JF事業統括責任者  
リテール事業本部統括役員  
**川田 淳次**

### 中期ビジョン実現に向けたリテールビジネスの考え方

#### 2030年の環境認識(リテールビジネス)

- 人口減少・高齢化が更に進展するなどJA・JFの事業基盤が変容するなか、更なる経営効率化や事業変革の必要性が一層高まっている。
- 農村部から都市部への人口移転が加速している。第一次産業への関心の高まりで異業種参入も進むなか、地域経済・インフラの担い手として、総合事業を営むJA・JFに対する社会的な価値および期待は増している。
- デジタルサービスの急速な進展で、全世代においてシンプルな金融取引は非対面、低コスト化していく世の中に。一方で、資産管理を中心に地元根差した信頼の置ける金融機関への相談ニーズは根強く、対面かつ専門性の高いアドバイス・相談機能の提供が金融機関としての競争力の源泉になり得る。

#### [2030年のありたい姿]の実現に向けた考え方

営業支援機能の活用等、デジタル・データ利活用を強く意識し、信用事業の効率化、利用者への高度なサービス提供に繋げていく。事業基盤を維持するためには、利用者から選ばれ続ける価値提供、デジタルを利用した幅広い顧客層へのアプローチが不可欠。

営農経済・共済等の他事業との連携を含む非対面チャネルのUI(ユーザーインターフェース)・UX(ユーザーエクスペリエンス)向上により実現。JA・JFの経営高度化、利用者への提案力強化に向けて現行の取組みを更に強化。

### 2024年度の取組実績

#### JAバンク中期戦略(2025～2027年度)の策定

JAバンクの目指すべき姿の実現に向けて、徹底して組合員・利用者の目線に立ったサービス・体験の提供、リアルとデジタルを融合した利用者接点の構築に取り組む「つながり強化戦略」と「総合事業全体での経営戦略高度化」を掲げたJAバンク中期戦略(2025～2027年度)を策定しました。

また、JAにおける農業融資や各種ローン実施体制の整備・高度化や資産形成・運用に関する提案活動、地域活性化の取組み等、地域の実情に応じた金融仲介機能の適切な発揮に向けて、全国のJAの取組みをサポートしました。

#### デジタルインフラの構築・展開

オンライン取引ニーズの高まりに対応し、新たなスマホアプリとして、振込・振替や住所・電話番号変更などの機能を搭載した「JAバンクアプリ プラス」を2024年8月にリリースしました。貯金残高や投資信託残高、入出金明細などを確認できる「JAバンクアプリ」とあわせて利用することで、スマートフォンでの口座管理と各種手続きの利便性が向上しました。

#### JFマリンバンク中期戦略(2024～2026年度)の取組み

JFマリンバンクでは、2024年度から2026年度までの3年間の中期戦略において、JFグループの一翼を担う浜のメインバンクとして、漁業経営に関する相談への対応力強化や、漁場環境保全を含む様々な課題への相談機能提供等の役割を発揮することとしています。

水産業者や民間企業を集め、定期的に開催している「JFマリンバンク水産業連絡会議」において共有している様々な課題解決策や、JFグループ全体の協働を強化することを通じて、漁業者・JFの経営・財務を含めた事業の課題解決に向けた取組みをサポートしました。

## JAバンク・JFマリンバンクの総合的戦略とは

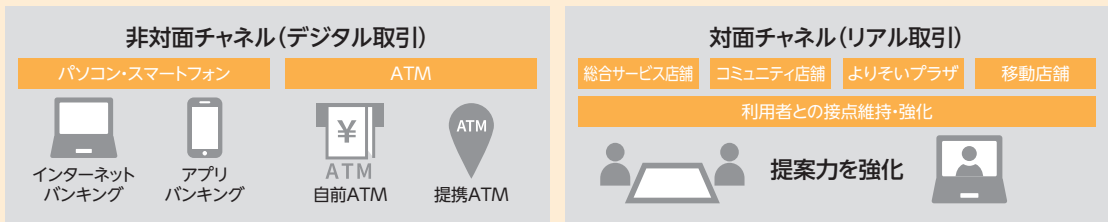
全国各地のJAおよびJFは、独立した金融機関として、地域や組合員・利用者ごとに異なる金融ニーズにきめ細かに応えています。このリテールサービスをより効率的かつ効果的に提供するため、都道府県段階ではJA信農連・JF信漁連が、全国段階では当金庫が連携し、JAバンク・JFマリンバンクとして一体的な事業運営を行っています。

一体的な事業運営を展開するうえで、JAバンク・JFマリンバンクでは、3か年ごとに総合的戦略(全国戦略)を策定しており、本戦略に基づき、各県域において地域特性等を踏まえた県域戦略を策定しています。

### 地域のくらしに新たな価値を提供



### 組合員・利用者ニーズに応えるために最適な体制を構築



### それぞれの中期戦略

#### JAバンク中期戦略(2025~27年度)概要

国内人口や農業経営体の減少、そしてコロナ禍を経たデジタル化の急速な進展を踏まえ、JAバンクでは“JAとつながり続けたい”と感じる組合員・利用者を増やすことを目指し、主に以下の取組みに注力する。

- 組合員・利用者目線のサービス・体験の提供**  
組合員・利用者の経営課題・財産状況・ライフプラン等の可視化に取り組み、潜在ニーズの把握と、総合事業者として有する多様なサービス・商品を提供していく。
- リアルとデジタルを融合した接点の構築**  
デジタルインフラの開発に取り組むとともに、組合員・利用者がリアル・デジタルの両面から食・農・地域とのつながりを実感できる接点を構築していく。

#### JFマリンバンク中期戦略(2024~26年度)概要

- 浜にとって最も身近な金融機関として、高い信頼を維持し機能を提供し続けていくため、**漁業金融機能強化とともに、将来を見据えたチャネル体制の構築による「浜」との接点強化**に取り組む。
- 漁業者・JFの経営・財務に関する相談への対応力強化や漁場環境保全を含む様々な課題への相談機能提供に取り組む。
- JFとの緊密な連携に基づく**漁業金融機能および浜との接点の強化**により、JFマリンバンクとしての収支を確保し、**漁業・漁村の持続性を確保するための課題解決**に取り組む。

## 足元の課題と現状の対応方向

### 足元の課題

- 国内人口や農業者・漁業者の減少に伴うJA・JFの事業基盤の変容
- 組合員・利用者ごとに抱える課題やニーズの多様化
- デジタルサービスの急速な進展への対応、業務の効率化・合理化

### 現状の対応方向

- 共通**
  - 持続的な経営基盤の構築に向けて、地域の特性に応じた、総合事業者としてのJA・JFの経営戦略策定・実践を引き続き支援する(JA・JFとの対話を通じた戦略の可視化・高度化)
- JAバンク**
  - 組合員・利用者の経営課題・財産状況・ライフプラン等の可視化を通じた潜在ニーズの把握と深掘りに向けた支援策を展開する(例:貸出強化支援プログラム等を通じたリアル取引の強化)
  - リアルとデジタルを組み合わせた組合員・利用者との接点およびデジタルインフラの構築に取り組む(例:アプリ機能等の向上を通じたデジタル取引の強化)
- JFマリンバンク**
  - 漁業者の課題解決・ニーズ対応に向けて、外部有識者による伴走支援施策(販路拡大・事業承継等)を展開する等、経営相談機能の強化に取り組む

## 2024年度の取組事例

## リテールビジネス① 貸出強化支援プログラム

## 貸出強化支援プログラムを通じたJA貸出体制・営業力の強化

JAバンクでは、JAによる貸出業務（農業融資・住宅ローン等）を強化する「貸出強化支援プログラム」という取組みを2018年度より進めています。当金庫本店・JA信農連（または当金庫支店）等がチームアップし、本プログラム導入JAを支援します。支援内容は、主に①貸出業務の体制整備と②営業力の強化に分けられ、①は約6か月、②は約9か月の期間をかけて取組みを進めています。

①体制整備段階では、導入JAの管内地域におけるマーケティング分析等を行いつつ、JAの役員・信用部門職員はもとより、審査部門や営農経済部門の職員にもインタビューを行い、貸出業務にかかるJAの考えや課題認識を把握します。そのうえで、既存の貸出業務フロー等の確認および効率化を検討しながら、複数回のワークショップを行い、導入JAにとって最適な貸出業務の体制を提案します。

②営業力強化の段階では、整備された体制をもとに、今後の貸出推進（営業）戦略検討や勉強会を通じた知識の底上げ等に取り組めます。JAによる担い手・住宅関連会社等への訪問にあたっては、当金庫やJA信農連が同行する等の営業力強化に向けたサポートを実施します。また、実績の伸長には取組みのPDCA管理とJA内部での情報共有が欠かせません。JA内部での実績検討や情報共有の枠組み作り・運用支援も行い、プログラム終了後もJA自身で取組みを継続できる仕組みを構築しています。

2024年度までの累計で延べ84JAに本プログラムを導入してきました。導入JAでは貸出残高および新規実行額ともに全国平均と比べても堅調な実績を上げており、取組みの成果が表れています。また導入したJAからは本プログラムを通じて貸出強化の重要性が組織内に浸透したとの声もいただいています。なお、貸出業務はJA自身の収益力強化に加え、JAが金融仲介機能を発揮するうえでも重要な業務です。本プログラムを含めた様々な取組みを通じて、組合員・利用者目線でのサービス提供に注力してまいります。



プログラム導入JAとのキックオフミーティング風景

## リテールビジネス② 地域活性化

## JAによる防災拠点化の後押し

当金庫では、JAが起点となり、地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を実施してきました。この事業では、地域が抱える課題や実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。当金庫はJAによる企画・実践を全国組織の立場から支援しており、全国各地のJAが創意工夫をこらし、これまでスマホ教室の開催、金融教育の実施、子ども食堂の運営等に取り組んでいます。

こうした取組みの一つとして、JAバンクではJAの防災拠点化に向けた取組みを強化しています。地震や大雨をはじめとする災害の激甚化・頻発化が顕著になりつつあるなか、災害発生時にJAバンクとしての事業継続に加え、JAの地域インフラ機能を発揮して地域住民の安全確保に貢献していくことも重要な役割だと考えています。

防災拠点化として、現在全国の各JAで様々な取組みを進めています。その一つとして群馬県のJA邑楽館林では、管内の館林市・板倉町とそれぞれ「災害時における民間建物の利用に関する協定」を締結して、当JA支所の2階部分を水害発生時の避難場所として提供するほか、災害時に備え生活物資や燃料等を常に店舗に保管しています。また、JA職員による防災訓練の実施、地域住民向け防災料理教室の開催のほか、JA広報誌等を通じて防災にかかる一連の取組みを発信・周知するなど、地域における防災意識の啓発にも取り組んでいます。

当金庫は、こうしたJAによる防災拠点化の取組みを、JAバンクとしての全国的な対応として拡大させるべく、JA邑楽館林等のJAへヒアリングを行いました。そこで得たノウハウをもとに、全国どのJAでも防災拠点化に取り組めるよう、防災拠点化の考え方や検討手順、そして具体的に取り組むべき内容をまとめたマニュアルと事例集を2024年度に作成しJAバンク内で展開しました。



備蓄品の在庫確認を行うJA邑楽館林の職員

## ▶ 総合的な金融ニーズを満たす価値提供が地域の未来を創る

JAバンクリテール実践部  
貸出強化実践グループ 部長代理

## 遠藤 達平

貸出強化支援プログラムは、JAの貸出強化に向けた出向く(営業)体制作りと営業力の強化を支援するプログラムで、農業融資や住宅ローンをはじめとしたJAバンクローン等の貸出の強化を目指しています。

出向く体制の構築にあたっては、全国一律の決まった形を展開するのではなく、JA役職員のみなさまと議論を重ね、JAの経営方針や課題、地域性等の実情を踏まえたJAごとのオーダーメイドの体制を構築するため、本プログラムの支援期間終了後もJA自身で取組みを継続できる点が特徴の一つです。

JAは地域に根ざした金融機関として、長期安定的な事業運営を行っていくことが求められています。貸出の強化を通じた収益基盤、事業基盤の維持・拡充によりJAの持続的な事業運営の実現に取り組むことは、組合員、利用者のくらしを豊かにすることにも繋がりますので非常に重要であると考えています。

農業融資や住宅ローン・マイカーローン等の対応強化を通じ、地域農業を支える担い手

が安心して農業に取り組める支援をすること、地域で新たに生活基盤を整えたいという方のニーズに応えることは、「農業の持続性」「地域活性化」の観点で非常に重要な意味を持ちます。組合員・利用者の総合的な金融ニーズを満たす価値を提供することで、JAのみなさまとともに地域の未来を創っているという自負を持って私たちは貸出強化支援プログラムに取り組んでいます。

引き続き貸出の強化に取り組んでいくことで、JAの長期安定的な経営の実現、地域活性化に貢献してまいります。また住宅ローン、マイカーローン等の一部の資金では非対面取引も広がってきています。JAの強みである対面取引の重要性は変わりありませんが、JAが地域の身近な金融機関であり続けるためには、JAの金融サービスをより便利に、より多くの方へご利用いただけるようJAバンク全体で非対面取引への対応も進めていきたいと考えています。

## ▶ ヒアリングをもとにノウハウを共有し、JAの防災拠点化に貢献



JAバンク統括部 リテール戦略グループ

## 笹崎 弘志(部長代理)・島田 真孝

災害大国と呼ばれるわが国では、気候変動などの影響から自然災害の激甚化・頻発化が進んでおり、これらへの備えは喫緊の社会課題となっています。また、災害への備えは地域の持続性の面で重要であり、地域に根差すJAの事業基盤の維持・強化にも直結します。JAが地域の防災拠点として、JAの強みを活かし、災害時には「生活物資・復旧用資機材の保管・提供」や「一時避難場所・施設の提供」、「電力・エネルギーの提供」等と、幅広い機能を提供することが求められます。

一方、それぞれの機能を提供するためには必要な条件や複数

の工程が存在しますが、これまで個別JAの地域防災拠点化の事例・情報は限定的な範囲での共有にとどまっており、取組みに必要な知見やノウハウが体系的に整理・共有されていませんでした。JAによる取組現在地の把握と一歩踏み出しを後押しすべく、検討・取組過程に焦点を当てたJA向け取組促進ブックを作成・展開いたしました。

また、JAバンクでは毎年度全国の利用者向けに満足度調査を実施しており、地域の防災拠点化の取組みは、10代から70代の全世代において期待が高いテーマとなっています。地域に根差す金融機関として、JAが防災拠点化に取り組み、そして発信することで、地域でのプレゼンス向上・JAのファンづくりに繋がると考えています。さらに、地震・台風・大雨等の被災経験があるJAにも取材を行い、被災経験を踏まえた防災拠点化への取組みを聞くことで、より実務に即した取組内容についても把握することができました。

「いつ、どこで災害が起きてもおかしくない時代」が到来しており、今後も、災害の激甚化・頻発化傾向が続くことが予想されます。災害を「止める」ことはできませんが、「備える」ことはできるため、地域内の住民が安心して生活を送るよう、JAが自らのリソースの範囲内で、地域の防災拠点化の取組みを進めていけるようこれからもサポートしていきたいと考えています。